

1 研究の目的

障害のある児童への教育では、就学後に始まる教科学習に必要な言語力をいかに育成するかという課題に対して、一般的に「生活言語」から「学習言語」へと発展させていく指導が重要であるといわれている。しかし「学習言語」は、教科学習に必要な言語という理解はなされているが、学校教育の授業の実態等をふまえ、「学習言語」の具体的な中身は何かということでは、確固たる定義についてはあいまいな状況がある。学校教育の中の教科指導において、「生活言語」から「学習言語」へという観点で、授業の指導方略を検討する際には、授業関係者の研究協議の考察の視点を明確にする上で「学習言語」の具体的な中身や分類の観点を見いだしておくことが、重要であると考えられる。

本研究では、小学校での授業で使用される具体的な教科書の語句・文章を整理し、指導者が子どもに説明等を行う際に使用する言語の使用状況を調査し検討することで、「学習言語」の基礎的な分類カテゴリーにつながる視点を明らかにすることを目的として研究に取り組んだ。また、授業での具体的な教師と子どもとのやりとりの検討結果をもとに、障害のある子どもの基礎的な言語力の育成を考慮した指導方法についての考察を行った。

2 研究の背景

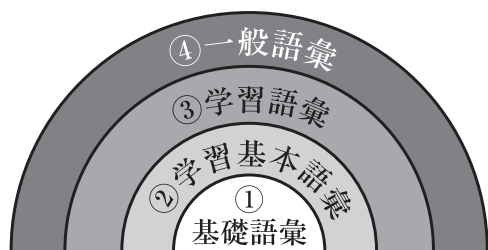
日本の学校に在籍する子どもたちは、小学校に就学した時点で、学校教育法第33条に示された文部科学大臣が定めた学習指導要領に基づく内容の授業をうけることになる。その際、学校教育法第34条に規定されている文部科学大臣の検定を経た教科用図書を使用して学習するわけである。本研究では、「学習言語」という表記を使用して研究を行うが、これは、教科書を使用した授業場面の具体的な言葉に焦点をあてて検討を行うことを意味している。授業においては、教科書教材の中で使用される語彙と、教師が授業の展開に使用する言葉の状況が深く関係する。教科書の語彙について次に述べる。

(1) 教科書教材の中で使用される語彙について

授業の中では、まず、教科書教材の中で使用される語彙がある。教科書の中で使用する語彙は、学習言語として呼称はされておらず、日本語の語彙の中では、学習基本語彙として位置づけが考えられている。小学校国語科の教科書を作成している光村図書の「語彙指導の方法」(甲斐睦朗監修)¹⁾では、次のように解説が行われている。

『「日本語の語彙は、さまざまな区分が行われているが、小学生を中心に把握すると、①基本語彙、②学習基本語彙、③学習語彙、そして④一般語彙の4種に整理することができる。②が①を含み、③は②及び①を含みもつ。①基本語彙は、言語生活の上で最低これだけは欠かせない1,000~2,000語で、「基礎日本語」とか「基礎語」とか呼ばれている。(中略)次に②学習基本語彙は、①を含む約5,500語で、小学生が文章を書く際などさまざまな表現活動に十分駆使できる語彙である。教科書は②学習基本語彙のできるだけ多くを提出するよう努力しなければならないし、語彙指導もまた②を重視する必要がある。③学習語彙は、小学生用の国語辞典に登録されている語彙約25,000語で、その語彙数は「新教育基本語彙」(坂本一郎著学芸図書)などを根拠としている。小学生の理解語彙の上限を示すことができる。最後の④一般語彙は、そこに含まれる①~③を除外すると、一応は小学生に直接関係しない難解な語彙であるといえる。ただし、③と④の境界は明確でないし、高学年の教材が①~③だけの語彙で書かれてあるわけでもない。④は中学生以上の国語辞典に登録されている語彙である。』

ここでは、学習言語の検討においては、言語生活に欠くことのできない日本語を含みながら学習基本語彙があること、また、語彙の分類や整理において、境界が明確ではないことを理解しておかなければならないことがわかる。



※小学校国語「語彙指導の方法」光村図書より引用

(2) 小学生の学習語彙について

本研究では、学習言語の語彙数を把握することを目的とはしていないが、今後、基礎的な研究から、本格的な研究に移る前に、全体の語彙数については目算を立てておく必要がある、日本の子どもたちの小学生年齢での学習語彙がどの程度なのか、小学生用の国語辞典の掲載語彙数等を表1に整理した。掲載語彙数及び集録語彙の範囲等に関する表現は、各国語辞典の中に記載されている解説の記述をもとにして、表1を作成している。

表1 小学生向け国語辞典の集録語彙数等

辞典名	集録語彙・範囲等	監修	出版社
新レインボー小学国語辞典改訂第3版 ²⁾	約 35,000 語 全ての教科を視野	金田一春彦 金田一秀穂	学研教育出版
チャレンジ小学国語辞典第四版 ³⁾	約 25,000 語 国語の勉強だけでなく他の教科も	湊吉正、 手話監修(全日本聾唖連盟) 点字監修(日本点字図書館)	ベネッセコーポレーション
例解小学国語辞典第四版 ⁴⁾	約 33,000 語 全ての教科から	編者：田近洵一	三省堂
小学国語新辞典第三版 ⁵⁾	約 31,000 語 教科書を中心に	宮腰賢	旺文社
例解学習国語辞典第八版 ⁶⁾	約 33,000 語 学習指導要領の方針にそって	金田一京助編 昭和 62 年の第 5 版より、 国立国語研究所の研究成 果の基本的な 3600 語を 赤字で見出し	小学館
学習国語辞典第三版 ⁷⁾	約 35,000 語 国語の勉強に役立つように	馬淵和夫	講談社

小学校段階の学習語彙としては、教科書の全ての教科を視野に入れた場合、約 30,000 語程度であることがわかる。表1中の多くの国語辞典の編集方針は、世界の言葉や、言葉の使用例などにも視野を広げ、小学生をとりまく近年の学習語彙の広がりや変化に配慮した工夫がなされている。このことは、「生活言語」から「学習言語」へという授業での指導方略検討において、教育実践研究における児童の実態把握の観点として、意識をしておきたいことである。

(3) 「学習言語」に近接する研究について

太田垣(1997)⁸⁾は日本の小・中・高等学校における外国人児童・生徒を対象とした日本語教育と教科指導のあり方について調査を行い、教科学習に必要な言語能力についての検討を試みた。教科学習に必要な言語能力として、基本的対人伝達能力(BICS: Basic Interpersonal Communicative Skills)と認知・学習言語能力(CALP: Cognitive Academic Language Proficiency)に着目しつつ、教科学習に必要な言語能力を、広い意味からとらえ直し、①教科学習に必要な言語能力とは、一面的なものでなく、具体的な動作を伴う活動から抽象的な概念を説明する活動までの全てを包括する学習者の全体的な言語能力を指す、②学習者の教科学習に必要な言語能力は、学習者の言語的知識、教科内容に関する知識、認知能力が融合したものであり、これらを統合した教室活動によって促進されることを述べている。この知見は、「生活言語」と「学習言語」の関係性について検討を行う際には、重要な示唆と思われる。本研究目的の発端となった障害のある児童への教育方法への応用には、さらに検討課題があると考えられる。視覚や聴覚の情報処理になんらかの課題のある感覚障害や発達障害のある児童の特性をふまえた場合、教室空間内での教師と子どもの音声情報のやりとりや視覚情報の認識面での観点などについても配慮が必要であると思われる。

(4) 教師が授業の展開で使用する言葉に関する様々な状況

平成 18 年 4 月 1 日から、学習障害者及び注意欠陥多動性障害者が新たに「通級による指導」の対象に加わった。その際に、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課から「就学指導資料」(補遺)が示され、その資料の中では、学習障害により困難を示す領域として、聞く能力、話す能力、読む能力、書く能力、計算する能力、推論する能力に困難を示す場合があることが指摘された。このことは、授業の中で使用される全ての言葉のやりとりを視野にした学習言語の検討において、実態調査を行う際に、記録の時に文字

として表意される言葉だけでなく、言葉を聴取して弁別を行うときの声の大きさや、教師の発問を考えたときの子どもの生活言語レベルなど、学習言語の観点の整理に際して、多くの留意点への配慮が必要であることが気づかされる。教室の中には、教師と数十人の児童が居て、教科書を教材として授業が行われるわけである。そこでは、教師の説明の言葉や発問、子どもからの質問や返答、机や椅子の雑音の中で他の児童の発言を聞き取ること、自分の考えを整理して発言したり他者の意見を聞いて考え直したり、挙手をして発表の順番を待つきまりがあったり、板書を見る指示や音読など、様々な活動が言語活動を重なり合って存在しているわけである。授業研究の研究協議会等では、各教員の経験則に基づいて、授業の重要な点の意見交換を行う活動が行われているが、教師経験や教科の違いなどによって、真意が十分に共有されないこともあるわけである。本研究では、そのような状況を少しでも改善できるように、「学習言語」の分類カテゴリーにつながる検討を行っていく。

3 方法

(1) 授業で使用される教科書及び指導者が使用する言語の把握方法の検討

現在、「学習言語」について明確な定義が存在しないため、研究協力者と検討を行う中で、調査対象の条件をふまえ、仮に定義を行い、実態調査を行うなかで、授業の具体的なことばのやりとり記録を分類し、学習言語の具体的実態をつかむこととした。

①前提条件と「学習言語」の仮定義

日本では、義務教育の就学時点で、「教科書」を使用して、授業が行われる。このときに学習者に必要とされる言語に関するものは、次の3つに集約される。

- ア 教科書教材の中で使用される言葉
- イ 教師が、当該学年に即して授業の説明等に使用する言葉
- ウ 教室の子どもが使用する言葉

以上の、ア・イ・ウの3つの観点の言葉が把握できれば、子どもは学習に支障が無い言語力を有していると推察される。したがって、本研究では、「学習言語」を広義の意味として「学校教育活動の中で使用される全ての言語」ととらえ、実際の実態調査の範囲では、「授業中に使用される言語」として、授業中の教師と子どものやりとりの状況を記録し検討を行った。

② 授業の記録

小学校の授業には、多くの教科と単元がある。その中で、「生活言語」から「学習言語」へ移行する初期の教科学習の授業記録を分析することとした。研究が基礎的段階であることをふまえ、次の点を考慮した。

- ア 言語に関係する教科として「国語」の授業を検討する。
- イ 学年は、話し言葉の生活から文字の学習をおえ、物語文の学習に入る時期の小学校1年生を対象とする。
- ウ 複数の教科書出版社が、教材として扱っている「おおきなかぶ」の授業を記録する。
- エ 基礎的な研究段階として、同じ教材を扱った授業の2例の検討を行う。(男女各1名、計2名の教員)

③ 記録を行う授業の教材について

- ア 東京書籍新編「あたらしいこくご」1上⁹⁾
- イ 教科書の該当箇所
- ウ 指導書に記載されている発問例について